

通番	分野	審議会(第3回) 参照資料	該当ページ 見出し等	意見
1	総務	3-1 人口動態及び 人口推計の概 要	P.9 将来人口の推計	2100年には日本の人口が5,900万人と、今の半分以下になる。全国で高齢化率28.6%のところ埼玉は4番目位に低く、また朝霞は19%である。国の方針をよく踏まえた上で朝霞市の事を考える必要がある。
2	教育	3-1 人口動態及び 人口推計の概 要	P.23 学級数の推計に ついて	大規模学校の解消のため、学区の調整の必要があると思う。
3	総務	3-2 財政分析結果	P.7 経常収支比率に ついて	全国何処の行政も同じ悩みがあると思うが、若い人たちのために将来に向けて社会投資やインフラ整備費の予算を生み出す政策を考えて欲しい。
4	総務	3-2 財政分析結果	P.11 扶助費の推移に ついて	扶助費の推移で、生活保護、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉の義務的経費10年間で2.5倍に増加したとあるが、資料3-4を見ると、生活保護(P.38)についてはほぼ横ばいで、待機児童数(P.21)もここ2年間減少し、障害者手帳所持者数(P.39)も他の4市との比較から見ても朝霞が下回っているため、2.5倍に増加している要因がどれかが、なかなか一目で見出せない。
5	健康・福祉	3-2 財政分析結果	P.11 扶助費の推移に ついて	朝霞市は近隣市よりも保育園費が非常に安く県北並みの設定であったため、朝霞に転入者が増えたと思うが、今後国が無料化としたことから、転入の変化があるのか、調査も必要だと思う。
6	健康・福祉	3-2 財政分析結果	P.11 扶助費の推移に ついて	待機児童対策、放課後児童の対策について、朝霞市は非常に良く対応していると感じる。必要な対応を取っていく中で扶助費が増加し、人口増もあるため、ある程度仕方がないことだと思うが、これに対してどのような対策を取っていくべきか、少し意見したい。 福祉は協働を推進できる分野であり、地域で何か力になりたいと持っている方が多い。例えば子どもの居場所づくりに取り組みたいと思う方が多くいる。国等の補助金も活用しながら、そのような方たちを地域の中で生かしていくような支援を、より強めていただきたい。

通番	分野	審議会(第3回) 参照資料	該当ページ 見出し等	意見
7	総務	3-2 財政分析結果	P.11 扶助費の推移について	協働の推進に関し、人づくりにはある程度時間がかかる。朝霞市は、地域で活動したいという市民に対する支援の制度も、近隣と比較すると整っていると思う。市として地域で活動したいという市民に対する支援の基本的な方針にも力を入れるとともに、市民の力を取り入れた体制を整えるという視点を高めてほしい。
8	総務	3-2 財政分析結果	まとめ	今後は人口増加となると扶助費等の経費が増大し、歳出は増える一方で、歳入が歳出に追いつくことは厳しいと考えられる。行政需要を賄うためには、行財政運営の更なる効率化を図っていく必要がある、大きな課題になるかと思う。行政運営の執行の仕方としても、職員がすべてやるのではなく、業務委託、派遣で賄う、正規職員ではなく非常勤の比率を高めるといった努力も必要となってきますが、今後は、AIやRPA等、ICTの活用が求められる。後期基本計画では、これからの行政運営は内部努力をして進めていくという姿勢を見せていく必要がある。
9	総務	3-2 財政分析結果	まとめ	これからの市民は、財政的に厳しいということ意識する形にすることが必要であり、この中で、行政とどうやっていくかについては、「協働」という言葉がある。協働とは、民間と行政が一体となっていやっていくということで、協働をもう少し知らせる必要がある、市民と一緒に良いまちを作ることを常に呼びかける必要がある。
10	総務	3-4 社会の潮流の 整理「日本社会 の動向編」	P.6 1-3.経済	国内総生産(GDP)の動向について、資料が古く、1年前のデータでは今と異なっている。産業動向、観光産業の拡大についても、去年、一昨年と異なっており、韓国、中国との関係が悪化している中で、急速に低下している。 給与所得についても希望的な事を書いてあり、もう一度精査し直す必要がある。
11	総務	3-4 社会の潮流の 整理「個別分野 編」	P.13 人口1千人あたり 救急救助件数	救急車の出動機会が朝霞は埼玉平均より高い。市民のモラルを高める必要がある。
12	健康・福祉	3-4 社会の潮流の 整理「個別分野 編」	P.28 高齢夫婦世帯比 率	戸籍法により、親子同居していても別扱いになって居るが、この事について、どう思うか。

通番	分野	審議会(第3回) 参照資料	該当ページ 見出し等	意見
13	教育	3-4 社会の潮流の 整理「個別分野 編」	P.41 児童1千人あたり 小学校数 P.43 生徒1千人あたり 中学校数	人口増に伴い、小中学校の大規模化が進む可能性がある。1小学校における児童数が増え、近隣と比較しても教員一人当たりの児童数が多いという状況に直面している。教育行政評価も担当し、先生方の姿を見ているが、児童生徒数・教員数の割合を近隣の状況に近づけるような動きを取るのが良いのではないかと思う。
14	総務	3-4 社会の潮流の 整理「個別分野 編」	P.83 3-11. 行財政 分析結果総論	分析コメントの3つ目のポイントで、「経常収支比率が比較自治体に比べ高いことから、より一層の財政運営の効率化が必要である」と記載があるが、「財政運営の効率化」ではなく「行財政運営の効率化」と記載し、より広い範囲をカバーすることを課題として捉えるべきである。
15	総務	3-4 社会の潮流の 整理「個別分野 編」	P.90 人口1千人あたり 市職員数	職員の人数が、昭和の末までは人口割に対して4市で一番少なかったのに、今回の報告では一番多く、なっているが、働き方に変化があったのか、あるいは市民の要求が多いのか。
16	健康福祉	3-5 まちづくりの課 題の整理	2. 健康・福祉	次のような課題が考えられる。 — 「社会福祉法の改正により行政に包括的な支援体制の推進が求められている。」
17	教育	3-5 まちづくりの課 題の整理	3. 教育・文化	次のような課題が考えられる。 — まちづくりの課題「児童・生徒数の増加を注視しながら、学校及び学区を整備していく必要がある。」 参照資料「資料3-1 P15、資料3-4 P41」 現行計画の関連施策「3-1-3質の高い教育を支える教育環境の整備充実」
18	総務	3-5 まちづくりの課 題の整理	6. 基本構想を推 進するために	次のような課題が考えられる。 — まちづくりの課題「扶助費など経常経費が増加しているなか、施設の増・改築など多額の経費を伴うものについては事前に算定しておく必要がある。」 参照資料「資料3-2 P3・7・11・13」 現行計画の関連施策「6-5-3公平・適正な負担による財政基盤の強化」

通番	分野	審議会(第3回) 参照資料	該当ページ 見出し等	意見
19	市民環境	3-5 まちづくりの課題の整理	6. 基本構想を推進するために	まちづくりに次のような課題が考えられる。 — まちづくりの課題「外国人市民が増加しており、日本の生活ルールへの浸透、孤立化を防ぐ方策などの対応を検討する必要がある。」 参照資料「資料3-4 P48」 現行計画の関連施策「6-3-1外国人市民が暮らしやすいまちづくり、6-3-2多文化共生への理解の推進」
20	市民環境	3-6 意識調査報告書、青少年アンケート結果報告書	P.26、27 問5 日頃のコミュニティ活動 ア 自治会・町内会	前回調査とほぼ変わらない結果であるが、自治会等への関心があり行事等への参加意識があるとのことですが、町内会の加入率は下がっている、町内会の魅力が無い。市の広報紙なども、個人配布に、なってしまう、回覧板も必要としない。何か考える時期に来ていると思う。
21	総務	3-6 意識調査報告書、青少年アンケート結果報告書	P.81、82 5. まちづくりへの市民の参加に 問13 まちづくりの分担	まちづくりについて、行政で単発的に、講演会等のよい内容の場づくりをしているが続かないため、高い講師料がもったいな無い。例えば会員を集めて、1年間勉強したり、クラブ活動を通して、その人達が地域で活動していただいたり、クラブ活動を通じて健康で生涯活動をしていただき、行政にさせていただくのではなく自ら健康づくり、まちづくりに参加してもらおう。
22	市民環境	3-6 意識調査報告書、青少年アンケート結果報告書	P.81、82 5. まちづくりへの市民の参加に 問13 まちづくりの分担	行政に任せておけば良いという市民意識が近年強くなってきていることなどを考えると、これからは、コミュニティに参加するために、住民が如何に横のつながりを深めていくかという対策を、横出しで、特出しで取り組んだ方が良いのではないかと考える。
23	市民環境	3-12 キーパーソン・ミーティング実施報告書	P.14 朝霞市コミュニティ協議会常任理事会	外国人の課題が述べられており、外国人対応が共生の観点から求められる。後期基本計画には前期の記載にさらに一歩踏み込んだ記載を検討して欲しい。
24	総務	—	—	朝霞市の公式ホームページでは、ハザードマップが3つ載っている一方、市民ハンドブック朝霞には載っていない。アンケートにもあるように、若い人はインターネットを見ますが、高齢者は見ない結果となっている。今後は防災については一番目立つところに入れておいた方がいいのではないかと考える。できるだけ目に付くところに掲載することで、注意喚起になり、市民意識を高めることになる。

通番	分野	審議会(第3回) 参照資料	該当ページ 見出し等	意見
25	全分野	—	—	<p>行政で取り組む事柄の優先順位を話し合うことができるとよりよいのではないか。</p> <p>おそらく、必要性や要望があったとしてもすべてに対応するのは、現実的には困難であるため。</p>
26	全分野	—	—	<p>小中学生は自然を望むという結果が出た半面、青少年の声の結果からは、利便性、駅前のモールを望むなど、対照的な意見がある。どのように計画に反映させていくのか。</p>
27	全分野	—	—	<p>市民意識調査、青少年アンケート、市民懇談会、小中学生の声を聞く機会等、膨大な量の調査をしているが、どのように活用するのかというところをより強く意識して施策に繋げていただきたい。回答する側はどのように活用されていくのか見えず、取りっ放しで終わるケースもあるため、そこを見えるようにしていくことが、アンケートの回答率、回答するモチベーションを高め、良い政策につながっていくと思う。</p>